

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2022 年 9 月 2 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	横浜港埠頭株式会社
所 在 地	神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 伊東 慎介
担 当 者 連 絡 先	電 話：045-671-7291
	メー ル：soumu@yokohamaport.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.yokohamaport.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

- ・当社は、前身である京浜外貿埠頭公団や横浜港埠頭公社の時代を含め、50 年以上にわたって横浜港のコンテナターミナルや港湾施設の建設整備、管理運営を担っています。
- ・主な事業として、横浜港における当社所有施設をはじめ、横浜市から指定管理者として指定を受け、また、港湾運営会社である横浜川崎国際港湾㈱から委託を受けて、横浜港における物流施設・物流関連施設の管理運営、利用促進、施設整備、維持管理を行っています。
その他に「環境整備基金事業」、「建設発生土受入事業」も実施しています。
- ・これまで培ってきた港湾運営の知識やノウハウを活かし、国際コンテナ戦略港湾としての機能強化や自動車取扱機能強化、ロジスティクス機能の充実など横浜港の国際競争力強化に取り組んでいます。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	国の目標である 2030 年度に、2013 年度から 46%削減に向け、自社施設から排出される温室効果ガスを削減する。	自社施設における照明の LED 化 【現状】 24% 【目標】 100% 自社が供給又は使用する電力の再エネ化 【現状】 95% 【目標】 100%
□環境 ✓社会 ✓経済	社内の IT 化や業務効率化に伴う生産性の向上により、時間外労働時間を短縮する。	年間一人当たりの時間外労働時間を 【目標】 令和元年度比▲20%
□環境 □社会 □経済		

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8									
11	環境	【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・PCB使用機器を把握し、適切な管理、処分を実施。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	当社固有施設での有害な外来生物の進入を水際で阻止するべく、借受者との連絡網を整備し国（環境省、国土交通省）港湾管理者と連携して取り組んでいる。						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7						12	13.3	14	15	
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・会社のウェブサイトや中期経営計画、事業報告書においてSDGsへの取組情報を掲載。												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・貸付ターミナルでの再生可能エネルギー由来の電力を導入。 ・自社所有施設に太陽光発電設備を設置し維持運用。							7.2							13			
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・維持管理マニュアルを策定、長期修繕計画を立案し、施設の計画的な維持修繕を実行。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・貸付施設の照明についてLED化を進めている。						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・横浜市港湾局・横浜川崎国際港湾㈱と3社で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業として、横浜港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた水素利活用システム検討調査を実施。 ・貸付施設に送る電力について、再生可能エネルギー由来の電力に切り換え。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

	カテ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																				
25	社会 貢献 ・ 地域 貢献	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ 物流施設の整備・管理運営を通して横浜港の発展を担い、もって我が国経済の成長に寄与し、活力ある地域社会づくりに貢献している。				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・ 横浜港の水生生物の維持培養の一環として、稚魚放流を毎年行っている。				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				
28	組織 体制	【内部管理体制】 ・ SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・ 企業理念、経営方針を明文化している ・ 中期経営計画にSDGsに関する会社の取組情報を記載するとともに、社内研修等で取り上げて共有している。								8	9								17
29		【法令遵守】 ・ 反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・ コンプライアンスに関する規程を社内イントラネットに掲載するとともに、コンプライアンス研修を毎年実施。 ・ 当社施設の貸付契約書では、反社会的勢力への貸付は認めず、法令遵守等を規定している。																16	
30		【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32		【リスクマネジメント】 ・ 法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・ 内部統制に関する規程に基づき、内部監査を毎年実施。																16	
33		【社会的責任】 ・ CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・ 物流施設の整備・管理運営を通して横浜港の発展を担い、もって我が国経済の成長に寄与し、活力ある地域社会づくりに貢献している。 ・ 投資有価証券として購入する債券については原則としてESG債を購入するとの方針を社内で定め、実行している。																16	
34		【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・ 事業継続計画を立案している。									9		11		13.1			16	
35		【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

令和 5 年 9 月 7 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	神奈川県横浜市中区山下町 2 番地
名称：	横浜港埠頭株式会社
代表者：	代表取締役社長 伊東 慎介
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	国の目標である 2030 年度に、2013 年度から 46%削減に向け、自社施設から排出される温室効果ガスを削減する。	・ 自社施設における照明の LED 化 【現状】 24% 【目標】 100% ・ 自社が供給又は使用する電力の再エネ化 【現状】 95% 【目標】 100%	・ LED 照明を順次導入 【進捗】 56% (R04 年度末時点) ・ 再エネ電力使用率 【進捗】 95% (R04 年度末時点) (R05 年度から 100%となる予定)
□環境 ✓社会 ✓経済	社内の IT 化や業務効率化に伴う生産性の向上により、時間外労働時間を短縮する。	年間一人当たりの時間外労働時間を 【目標】 令和元年度比▲20%	・ 令和 4 年度の時間外労働時間 【進捗】 令和元年度比約▲53%
□環境 □社会 □経済			

令和 6 年 10 月 31 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	神奈川県横浜市中区山下町 2 番地
名称：	横浜港埠頭株式会社
代表者：	代表取締役社長 植松 久尚
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	国の目標である 2030 年度に、2013 年度から 46%削減に向け、自社施設から排出される温室効果ガスを削減する。	・ 自社施設における照明の LED 化 【現状】 24% 【目標】 100% ・ 自社が供給又は使用する電力の再エネ化 【現状】 95% 【目標】 100%	・ LED 照明を順次導入 【進捗】 100% (R06 年度末時点) ・ 再エネ電力使用率 【進捗】 100% (R05 年度末時点) (R06 年度以降継続)
□環境 ✓社会 ✓経済	社内の IT 化や業務効率化に伴う生産性の向上により、時間外労働時間を短縮する。	年間一人当たりの時間外労働時間を 【目標】 令和元年度比▲20%	・ 令和 5 年度時間外労働時間 【進捗】 令和元年度比約▲39%
□環境 □社会 □経済			

令和 7 年 10 月 31 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	神奈川県横浜市中区山下町 2 番地
名称：	横浜港埠頭株式会社
代表者：	代表取締役社長 植松 久尚
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	国の目標である 2030 年度に、2013 年度から 46%削減に向け、自社施設から排出される温室効果ガスを削減する。	・ 自社施設における照明の LED 化 【現状】 24% 【目標】 100% ・ 自社が供給又は使用する電力の再エネ化 【現状】 95% 【目標】 100%	・ LED 照明を順次導入 【進捗】 100% (R06 年度末 100%達成) ・ 再エネ電力使用率 【進捗】 100% (以降も継続)
□環境 ✓社会 ✓経済	社内の IT 化や業務効率化に伴う生産性の向上により、時間外労働時間を短縮する。	年間一人当たりの時間外労働時間を 【目標】 令和元年度比▲20%	・ 令和 5 年度時間外労働時間 【進捗】 令和元年度比約▲39%
□環境 □社会 □経済			